

## 貧困と格差09 から

- **110221 非正社員の割合34%、過去最大に 失業期間は長期化 [朝日]**
- **0324 労働条件の8割違法か 連合がサイトで2.1万件診断 [朝日]**
- **0304 生活保護、130万世帯を突破 厚労省報告 [朝日]**

### **110221 非正社員の割合34%、過去最大に 失業期間は長期化 [朝日]**

総務省が21日発表した労働力調査によると、パートやアルバイト、派遣社員など非正社員が全雇用者に占める割合は、2010年平均で34.3%となり、比較可能な02年以降で最大となった。非正社員の割合は前年は大幅に減っており、増加は2年ぶり。引き続き雇用の調整弁になっていることがうかがえる。

毎月、公表している約4万世帯が対象の調査の平均値を出した。役員を除く雇用者数は5111万人で前年より9万人増えた。正社員は25万人減って3355万人となり過去最少に。非正社員は34万人増の1755万人で08年に次ぐ多さだった。非正社員の割合は男性18.9%、女性53.8%。

非正社員のうち、増加が目立ったのはパート・アルバイトで、前年から39万人増の1192万人。一方、派遣社員は12万人減の96万人にとどまった。今国会では、派遣規制を強化する労働者派遣法改正案の審議が予定されており、先を見越した企業の「派遣離れ」の動きが続いている。

一度、失業した人がなかなか次の仕事に就けず失業が長期化する傾向も強まっている。10年平均の完全失業者数334万人のうち、失業期間が1年以上の失業者は前年から26万人増の121万人。3年連続の増加で、過去最多となった。1年以上の失業者増の傾向は全世代に共通する。

### **0324 労働条件の8割違法か 連合がサイトで2.1万件診断 [朝日]**

労働条件が適法かを簡単に調べられるインターネットのサイトを運営する連合が、診断結果を分析したところ、約8割に違法な点がある可能性があることがわかった。

サイト名は「ワークルールチェッカー」(<http://www.work-check.jp>)で2月下旬の開設。3月12日までの約2万1千件の診断結果を分析した。

すべて適法な「ひとまず安心」という診断は全体の20.8%。51.8%が最も深刻な「重大な法律違反があるかも」となった。派遣社員は「ひとまず安心」が少なく、14.2%しかなかった。

該当者が多かった項目は、全体では「有給休暇がもらえない」(49.2%)や「残業代が支

払われない」(35.9%)。派遣社員の場合、禁止されている事前面接があったと答えた人が50.2%と半数を超え、派遣期間の制限違反も33.6%にのぼった。

連合の南雲弘行事務局長は「経営者の法令順守の意識の低さを示す結果だ」とし、経営者団体などに改めて改善を求める考えを示している。

### 0304 生活保護、130万世帯を突破 厚労省報告 [朝日]

厚生労働省は4日、生活保護を受けている家庭が、初めて130万世帯を突破したと発表した。厳しい雇用状況を背景に増加傾向は止まらず、最高値を更新し続けている。

昨年12月の被保護世帯数は前月より1万3994世帯増え、130万7445世帯に上った。前年同月と比べると、14万7814世帯(13%)増えた。生活保護を受けた人数は181万1335人で、前年同月よりも20万4632人(13%)増加。180万人を超えたのは、1956年5月以来。生活保護受給者の割合は、人数ベースで全体の1.4%、世帯では2.5%程度になる。